

平成 26 年 2 月 10 日 (月)

独立行政法人労働政策研究・研修機構 (理事長 菅野和夫)
経済社会と労働部門 研究員 中野 諭
(電話) 03-5903-6223 URL:<http://www.jil.go.jp/>

「平成 25 年度 労働力需給の推計」 労働力需給モデルによる政策シミュレーション

労働政策研究・研修機構 (JILPT) では、政府による「日本再興戦略」(平成 25 年 6 月 14 日閣議決定)の成果目標を踏まえ、2030 年までの性・年齢階級別労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を労働力需給モデルにより推計しました。

その結果を先行的に速報版としてとりまとめ公表いたします。

推計結果のポイント

【労働力人口、労働力率】

- 2030 年の労働力人口は、ゼロ成長に近い経済状況のもと 2012 年の労働力率と同水準で推移した場合 (ゼロ成長・労働参加現状シナリオ (以下、ゼロ成長・参加現状)) では、2012 年の労働力人口 6555 万人と比較して 872 万人減少すると見込まれる。一方、経済・雇用政策を講じ、経済成長とともに労働市場への参加が進む場合、成長及び参加の度合いに応じ、その減少幅は実質 1%成長程度で参加が一定程度進む場合 (参考・労働参加漸進シナリオ (以下、参考・参加漸進)) で 601 万人減、実質 2%成長程度で参加が進む場合 (経済再生・労働参加進展シナリオ (以下、経済再生・参加進展)) で 270 万人減にそれぞれ縮小することが見込まれる。(P. 3~4、6、図 1、2、表 1-1)
- 2030 年の労働力率は、ゼロ成長・参加現状で 54.3%、参考・参加漸進で 56.9%と 2012 年の 59.1%から低下するが、経済再生・参加進展では 60.1%と 2012 年の水準を上回ると見込まれる。(P. 3~4、7、図 3、表 2)

【性・年齢階級別就業者数、就業率】

- 2030 年の就業者数は、2012 年の就業者数 6270 万人と比較して、ゼロ成長・参加現状で 821 万人減、参考・参加漸進で 545 万人減となるが、経済再生・参加進展では 167 万人減にとどまることが見込まれる。(P. 7~10、図 5、6、表 3-1)
- 2030 年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長・参加現状では 2012 年 (男 57.7%、女 42.3%) とほぼ同様であるが、参考・参加漸進及び経済再生・参加進展では女性の構成比がそれぞれ 0.8 及び 1.9 ポイント上昇すると見込まれる。(P. 7、10、表 3-2)
- 2030 年での年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60 歳以上の者の割合が 2012 年の 19.0%から、ゼロ成長・参加現状で 19.8%、参考・参加漸進及び経済再生・参加進展で 21.7%といずれも上昇すると見込まれる。(P. 8、10、表 3-2)

- 2030年の就業率は、ゼロ成長・参加現状で52.1%、参考・参加漸進で54.7%と2012年の56.5%から低下するが、経済再生・参加進展では58.4%に上昇すると見込まれる。(P. 8～9、11、図7、表4)

【産業別就業者数】

- 2020年の産業別就業者数は、2012年と比較すると、経済再生・参加進展で「日本再興戦略」の成長分野に関連する一般・精密機械器具(10万人増)、電気機械器具(11万人増)、その他の製造業(12万人増)、情報通信業(19万人増)、その他のサービス(28万人増)で増加する他、その他の事業サービス(5万人増)、並びに、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉(144万人増)において増加すると見込まれる。(P. 11～13、図8、表6-1)
- 2030年の産業別就業者数について、2012年と比較すると、増加数が多い産業は医療・福祉(ゼロ成長・参加現状：202万人増の908万人、参考・参加漸進：238万人増の944万人、経済再生・参加進展：256万人増の962万人)、及びその他のサービス(ゼロ成長・参加現状：19万人増、参考・参加漸進：26万人増、経済再生・参加進展：55万人増)などと見込まれる。(P. 12～13、図8、表6-1)
- 2030年の製造業全体の就業者数は、2012年の1032万人から、ゼロ成長・参加現状で162万人減の870万人に減少すると見込まれる。一方、参考・参加漸進では、106万人減の926万人、経済再生・参加進展では、38万人減の994万人と、減少幅が縮小することが見込まれる。(P. 12～13、図8、表6-1)
- 2030年の就業者数が2012年と比較して大きく減少する産業は、卸売・小売業(ゼロ成長・参加現状：287万人減、参考・参加漸進：226万人減、経済再生・参加進展：152万人減)などと見込まれる。(P. 12～13、図8、表6-1)

1. 性・年齢階級別労働力人口・労働力率のシミュレーション結果

(1) 労働力人口

労働力人口は、2012年の6555万人から、ゼロ成長・労働参加現状（経済成長と労働参加が適切に進まないケース（ゼロ成長に近い経済状況のもと性・年齢階級別の労働力率が2012年と同水準で推移）。以下、ゼロ成長・参加現状）では2020年に6190万人、2030年に5683万人に減少すると見込まれる。その一方、一定の政策効果が見込まれる参考・労働参加漸進シナリオ（経済成長と労働参加が一定程度進むケース（実質1%成長程度で若者・女性・高齢者等の労働参加が一定程度進む）。以下、参考・参加漸進）で2020年に6331万人、2030年に5954万人、経済再生・労働参加進展シナリオ（経済成長と労働参加が適切に進むケース（実質2%成長程度で若者・女性・高齢者等の労働参加が進む）。以下、経済再生・参加進展）で2020年に6495万人、2030年には6285万人と、それぞれゼロ成長・参加現状に比べ減少幅が縮小すると見込まれる。とりわけ経済再生・参加進展では、女性の労働力人口は、2012年の2766万人から2030年には2771万人に増加すると見込まれる。（図1、2、表1-1、1-2）

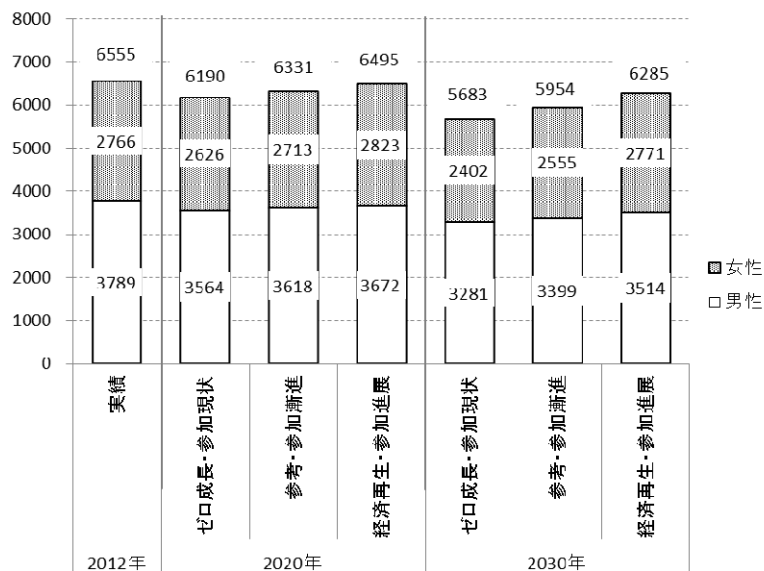
(2) 労働力率

労働力率は2012年の59.1%から、ゼロ成長・参加現状では2020年に56.5%、2030年に54.3%と低下すると見込まれる。参考・参加漸進では2020年に57.8%、2030年に56.9%と低下すると見込まれる。経済再生・参加進展では2020年に59.3%、2030年には60.1%と2012年水準よりも上昇すると見込まれる。

女性の労働力率の年齢別の推移を見ると、経済再生・参加進展ではM字カーブの窪みが浅くなるとともに、概してすべての年齢階級において労働力率が向上していくと見込まれる。

（図3、4、表2）

図1 労働力人口の推移（男女別、単位：万人）

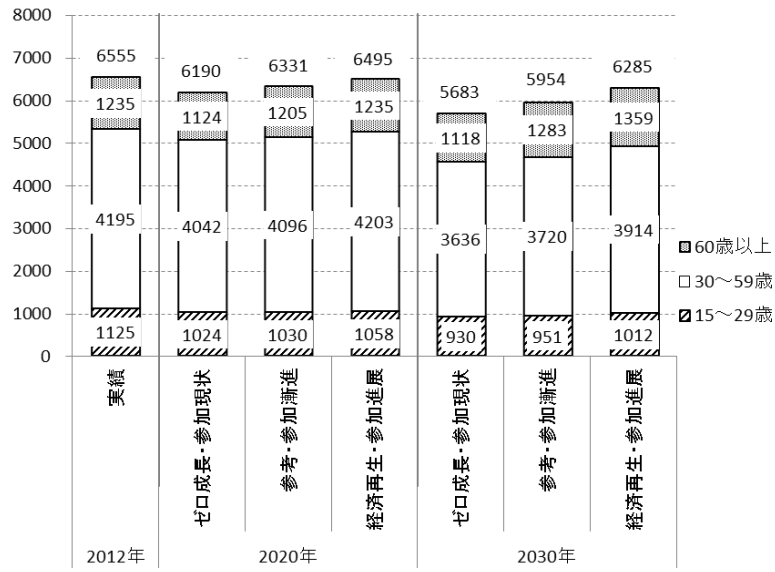


注) 1. 2012年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は推計値。

2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
 参考・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

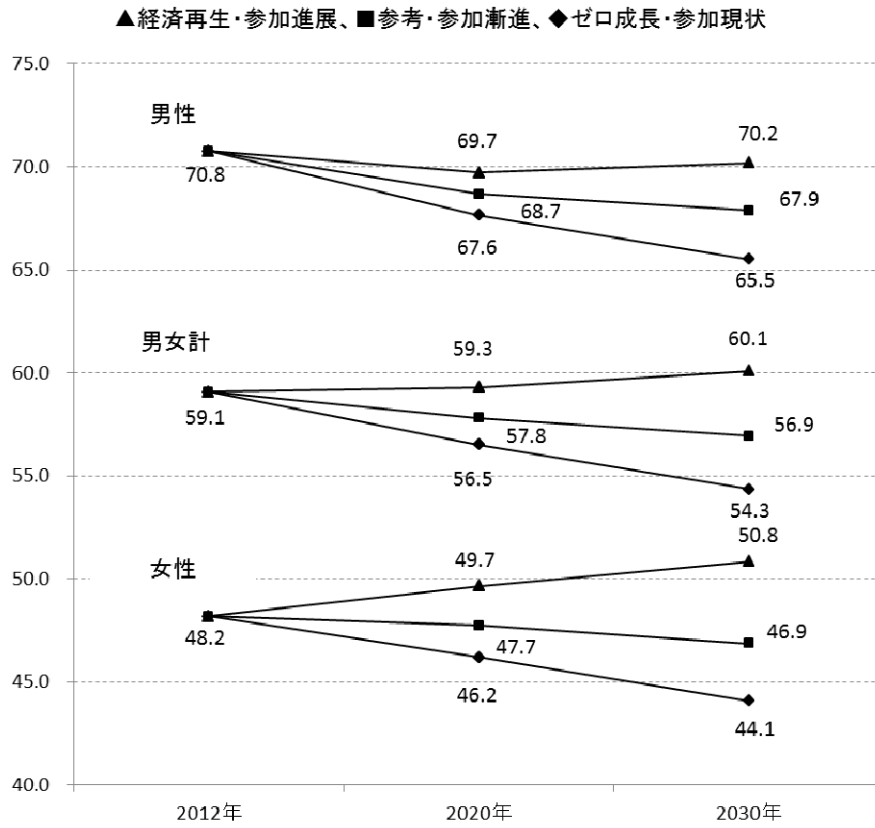
3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図2 労働力人口の推移（年齢階級別、単位：万人）



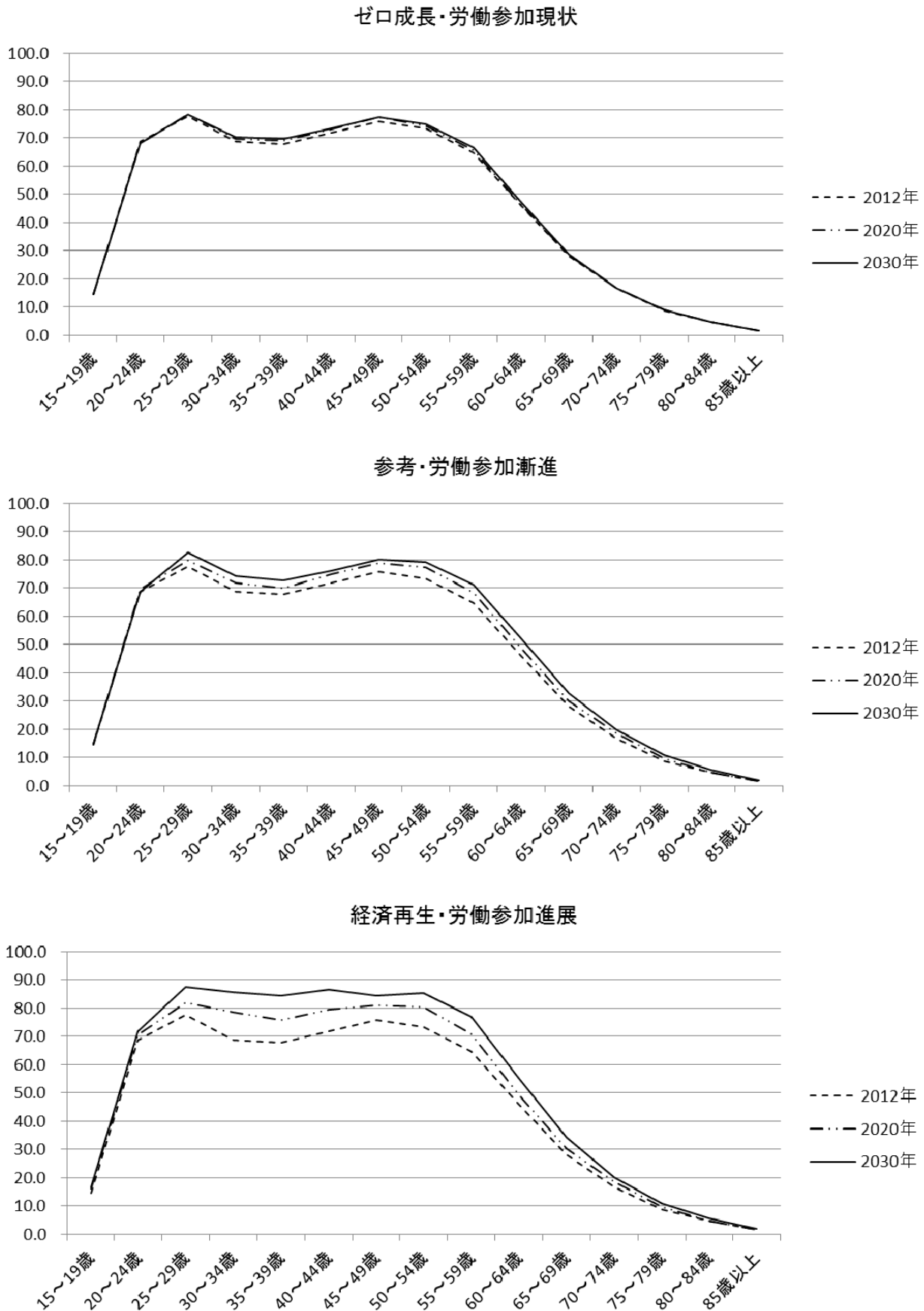
注) 図1に同じ。

図3 労働力率の推移（男女別、単位：%）



注) 図1に同じ。

図4 女性の労働力率の推移（単位：％）



注) 図1に同じ。

表 1-1 労働力人口の概要（単位：万人）

			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6555	6190	-365	/	5683	-872	/
		15～29歳	1125	1024	-101		930	-195	
		30～59歳	4195	4042	-153		3636	-559	
		60歳以上	1235	1124	-111		1118	-117	
	男性	計(15歳以上)	3789	3564	-225		3281	-508	
		15～29歳	601	548	-53		496	-105	
		30～59歳	2430	2325	-105		2097	-333	
		60歳以上	757	692	-65		688	-69	
	女性	計(15歳以上)	2766	2626	-140		2402	-364	
		15～29歳	524	477	-47		434	-90	
		30～59歳	1766	1718	-48		1539	-227	
		60歳以上	476	432	-44		430	-46	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6555	6331	-224	141	5954	-601	271
		15～29歳	1125	1030	-95	6	951	-174	21
		30～59歳	4195	4096	-99	54	3720	-475	84
		60歳以上	1235	1205	-30	81	1283	48	165
	男性	計(15歳以上)	3789	3618	-171	54	3399	-390	118
		15～29歳	601	545	-56	-3	503	-98	7
		30～59歳	2430	2329	-101	4	2102	-328	5
		60歳以上	757	744	-13	52	794	37	106
	女性	計(15歳以上)	2766	2713	-53	87	2555	-211	153
		15～29歳	524	486	-38	9	448	-76	14
		30～59歳	1766	1767	1	49	1619	-147	80
		60歳以上	476	461	-15	29	488	12	58
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	6555	6495	-60	305	6285	-270	602
		15～29歳	1125	1058	-67	34	1012	-113	82
		30～59歳	4195	4203	8	161	3914	-281	278
		60歳以上	1235	1235	0	111	1359	124	241
	男性	計(15歳以上)	3789	3672	-117	108	3514	-275	233
		15～29歳	601	559	-42	11	538	-63	42
		30～59歳	2430	2342	-88	17	2126	-304	29
		60歳以上	757	771	14	79	851	94	163
	女性	計(15歳以上)	2766	2823	57	197	2771	5	369
		15～29歳	524	499	-25	22	474	-50	40
		30～59歳	1766	1860	94	142	1789	23	250
		60歳以上	476	464	-12	32	508	32	78

表 1-2 労働力人口の概要（構成比、単位：％）

			2012年			2020年			2030年			
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.8	42.2	100.0	57.6	42.4	100.0	57.7	42.3	
		15～29歳	100.0	53.4	46.6	100.0	53.5	46.5	100.0	53.4	46.6	
		30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	57.5	42.5	100.0	57.7	42.3	
		60歳以上	100.0	61.4	38.6	100.0	61.6	38.4	100.0	61.5	38.5	
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15～29歳	17.2	15.9	18.9	16.5	15.4	18.2	16.4	15.1	18.1	
		30～59歳	64.0	64.1	63.8	65.3	65.2	65.4	64.0	63.9	64.1	
		60歳以上	18.8	20.0	17.2	18.2	19.4	16.4	19.7	21.0	17.9	
	経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.8	42.2	100.0	57.1	42.9	100.0	57.1	42.9
			15～29歳	100.0	53.4	46.6	100.0	52.9	47.1	100.0	52.9	47.1
			30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	56.9	43.1	100.0	56.5	43.5
			60歳以上	100.0	61.4	38.6	100.0	61.8	38.2	100.0	61.9	38.1
年齢比		計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15～29歳	17.2	15.9	18.9	16.3	15.1	17.9	16.0	14.8	17.5	
		30～59歳	64.0	64.1	63.8	64.7	64.4	65.1	62.5	61.8	63.4	
		60歳以上	18.8	20.0	17.2	19.0	20.6	17.0	21.5	23.4	19.1	
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）		男女比	計(15歳以上)	100.0	57.8	42.2	100.0	56.5	43.5	100.0	55.9	44.1
			15～29歳	100.0	53.4	46.6	100.0	52.8	47.2	100.0	53.1	46.9
			30～59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	55.7	44.3	100.0	54.3	45.7
			60歳以上	100.0	61.4	38.6	100.0	62.4	37.6	100.0	62.6	37.4
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
		15～29歳	17.2	15.9	18.9	16.3	15.2	17.7	16.1	15.3	17.1	
		30～59歳	64.0	64.1	63.8	64.7	63.8	65.9	62.3	60.5	64.5	
		60歳以上	18.8	20.0	17.2	19.0	21.0	16.4	21.6	24.2	18.3	

注)表 1-1、1-2 とともに 図 1 に同じ。

表2 労働力率の概要（単位：％・ポイント）

		2012年	2020年	2012年と の差	ゼロ成長・ 参加現状 との差	2030年	2012年と の差	ゼロ成長・ 参加現状 との差	
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.1	56.5	-2.6	/	54.3	-4.8	/
		15～29歳	57.9	57.6	-0.3		58.0	0.1	
		30～59歳	82.9	83.7	0.8		83.7	0.8	
		60歳以上	30.2	25.9	-4.3		24.8	-5.4	
	男性	計(15歳以上)	70.8	67.6	-3.2		65.5	-5.3	
		15～29歳	60.5	60.1	-0.4		60.5	0.0	
		30～59歳	95.4	95.4	0.0		95.1	-0.3	
		60歳以上	41.7	36.0	-5.7		34.7	-7.0	
	女性	計(15歳以上)	48.2	46.2	-2.0		44.1	-4.1	
		15～29歳	55.2	54.9	-0.3		55.4	0.2	
		30～59歳	70.2	71.9	1.7		71.8	1.6	
		60歳以上	20.9	17.8	-3.1		17.0	-3.9	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.1	57.8	-1.3	1.3	56.9	-2.2	2.6
		15～29歳	57.9	57.9	0.0	0.3	59.3	1.4	1.3
		30～59歳	82.9	84.8	1.9	1.1	85.6	2.7	1.9
		60歳以上	30.2	27.7	-2.5	1.8	28.5	-1.7	3.7
	男性	計(15歳以上)	70.8	68.7	-2.1	1.1	67.9	-2.9	2.4
		15～29歳	60.5	59.8	-0.7	-0.3	61.4	0.9	0.9
		30～59歳	95.4	95.5	0.1	0.1	95.3	-0.1	0.2
		60歳以上	41.7	38.8	-2.9	2.8	40.0	-1.7	5.3
	女性	計(15歳以上)	48.2	47.7	-0.5	1.5	46.9	-1.3	2.8
		15～29歳	55.2	55.9	0.7	1.0	57.1	1.9	1.7
		30～59歳	70.2	73.9	3.7	2.0	75.6	5.4	3.8
		60歳以上	20.9	19.0	-1.9	1.2	19.3	-1.6	2.3
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	59.1	59.3	0.2	2.8	60.1	1.0	5.8
		15～29歳	57.9	59.4	1.5	1.8	63.1	5.2	5.1
		30～59歳	82.9	87.0	4.1	3.3	90.1	7.2	6.4
		60歳以上	30.2	28.4	-1.8	2.5	30.1	-0.1	5.3
	男性	計(15歳以上)	70.8	69.7	-1.1	2.1	70.2	-0.6	4.7
		15～29歳	60.5	61.3	0.8	1.2	65.6	5.1	5.1
		30～59歳	95.4	96.1	0.7	0.7	96.4	1.0	1.3
		60歳以上	41.7	40.2	-1.5	4.2	42.9	1.2	8.2
	女性	計(15歳以上)	48.2	49.7	1.5	3.5	50.8	2.6	6.7
		15～29歳	55.2	57.5	2.3	2.6	60.5	5.3	5.1
		30～59歳	70.2	77.8	7.6	5.9	83.5	13.3	11.7
		60歳以上	20.9	19.1	-1.8	1.3	20.1	-0.8	3.1

注) 図1に同じ。

2. 性・年齢階級別就業者数・就業率のシミュレーション結果

(1) 就業者数

就業者数は、2012年の6270万人から、ゼロ成長・参加現状では2020年に5947万人、2030年には5449万人に減少すると見込まれる。参考・参加漸進では2020年に6088万人、2030年には5725万人に減少すると見込まれる。経済再生・参加進展では2020年に6291万人、2030年には6103万人と、他のシナリオと比べ減少幅が縮小すると見込まれる。

2030年の就業者数の性別構成については、ゼロ成長・参加現状では2012年（男57.7%、女42.3%）とほぼ同様であるが、女性のM字カーブ対策及びワークライフ・バランス関連施策が充実する、もしくは一定程度実施される経済再生・参加進展及び参考・参加漸進では女性の構成比がそれぞれ0.8及び1.9ポイント上昇すると見込まれる。とりわけ経済再生・参加進展では、女性の就業者数は、2012年の2654万人から2030年には2697万人に増加すると見込まれる。

2030年の年齢別構成については、人口の高齢化を反映して、60歳以上の者の割合が2012年の19.0%から、ゼロ成長・参加現状で19.8%、参考・参加漸進及び経済再生・参加進展で21.7%といずれも上昇すると見込まれる。(図5、6、表3-1、3-2)

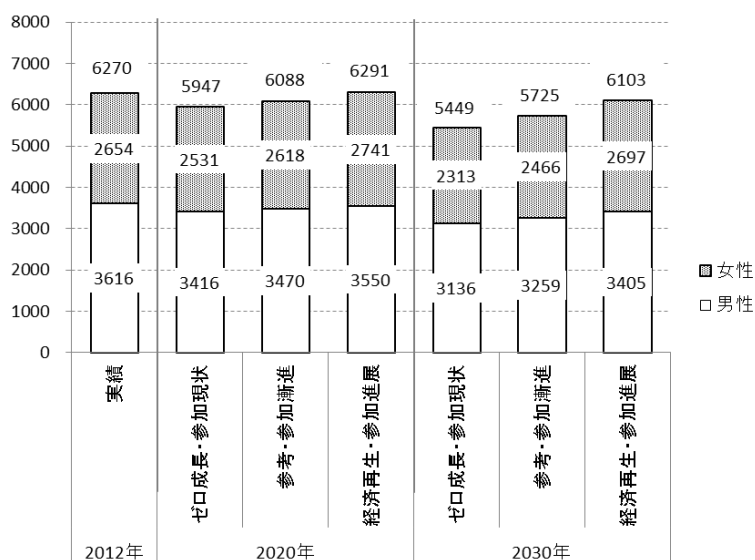
(2) 就業率

就業率は2012年の56.5%から、ゼロ成長・参加現状では2020年に54.3%、2030年に52.1%と低下すると見込まれる。参考・参加漸進では2020年に55.6%、2030年に54.7%と緩やかに低下すると見込まれる。一方、経済再生・参加進展では2020年に57.4%、2030年に58.4%と上昇すると見込まれる。(図7、表4)

(3) 「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較

「日本再興戦略」では、2020年の就業率の成果目標として、20～64歳の就業率80%、20～34歳の就業率78%、60～64歳の就業率65%、25～44歳の女性就業率73%が掲げられている。経済再生・参加進展では、「日本再興戦略」の就業率成果目標と整合的な状況となることが見込まれる。(表5)

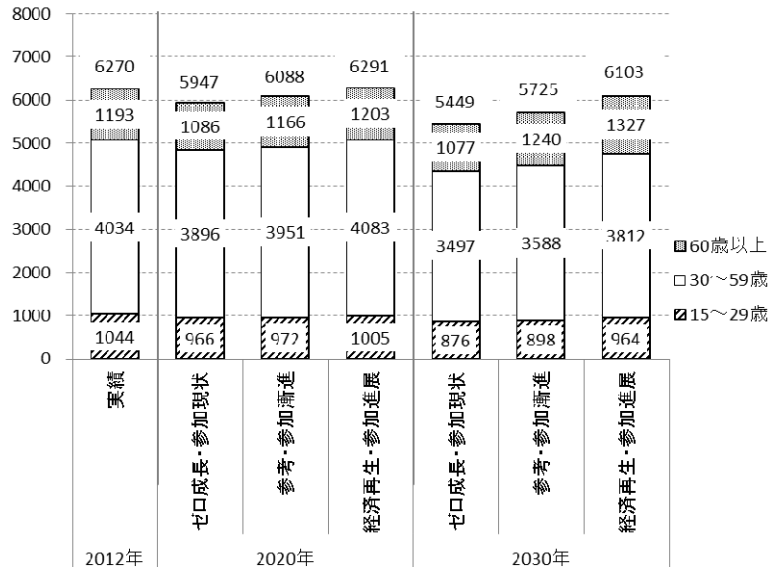
図5 就業者数の推移(男女別、単位:万人)



注) 1. 2012年実績値は総務省統計局「労働力調査」、2020年及び2030年は推計値。

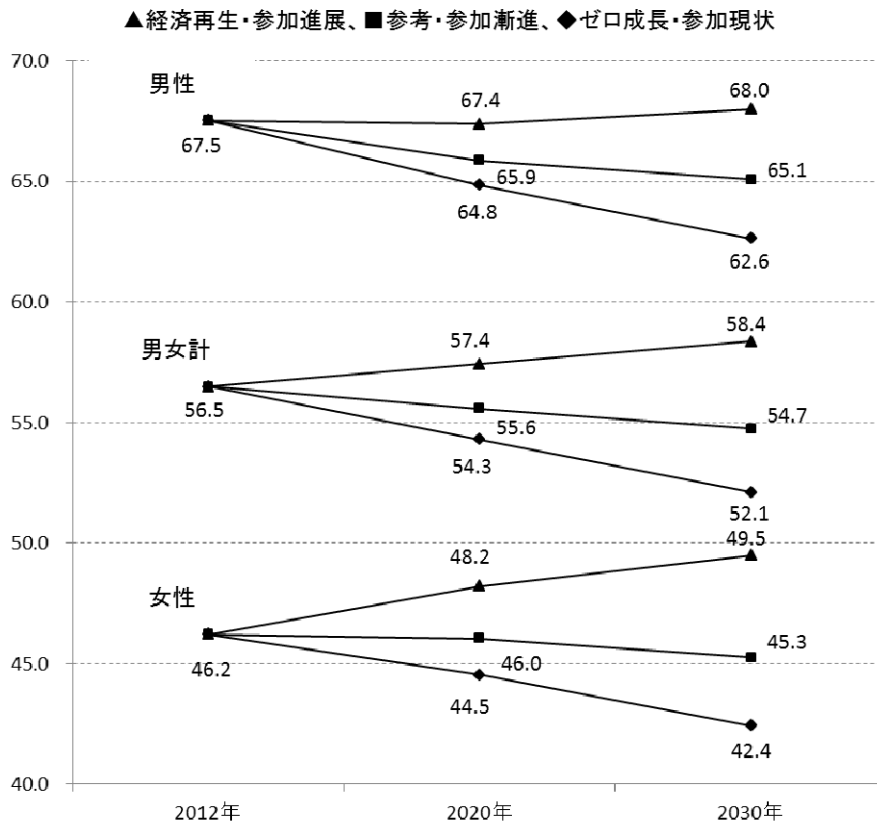
2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
参考・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
3. 図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

図6 就業者数の推移（年齢階級別、単位：万人）



注) 図5に同じ。

図7 就業率の推移（男女別、単位：％）



注) 図5に同じ。

表 3-1 就業者数の概要 (単位: 万人)

			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6270	5947	-323	/	5449	-821	/
		15~29歳	1044	966	-78		876	-168	
		30~59歳	4034	3896	-138		3497	-537	
		60歳以上	1193	1086	-107		1077	-116	
	男性	計(15歳以上)	3616	3416	-200		3136	-480	
		15~29歳	554	515	-39		466	-88	
		30~59歳	2335	2238	-97		2013	-322	
		60歳以上	726	663	-63		657	-69	
	女性	計(15歳以上)	2654	2531	-123		2313	-341	
		15~29歳	490	451	-39		410	-80	
		30~59歳	1698	1658	-40		1483	-215	
		60歳以上	466	423	-43		420	-46	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ(参考・労働参加漸進シナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6270	6088	-182	141	5725	-545	276
		15~29歳	1044	972	-72	6	898	-146	22
		30~59歳	4034	3951	-83	55	3588	-446	91
		60歳以上	1193	1166	-27	80	1240	47	163
	男性	計(15歳以上)	3616	3470	-146	54	3259	-357	123
		15~29歳	554	513	-41	-2	474	-80	8
		30~59歳	2335	2244	-91	6	2024	-311	11
		60歳以上	726	714	-12	51	761	35	104
	女性	計(15歳以上)	2654	2618	-36	87	2466	-188	153
		15~29歳	490	459	-31	8	424	-66	14
		30~59歳	1698	1707	9	49	1564	-134	81
		60歳以上	466	452	-14	29	478	12	58
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ(経済再生・労働参加進展シナリオ)	男女計	計(15歳以上)	6270	6291	21	344	6103	-167	654
		15~29歳	1044	1005	-39	39	964	-80	88
		30~59歳	4034	4083	49	187	3812	-222	315
		60歳以上	1193	1203	10	117	1327	134	250
	男性	計(15歳以上)	3616	3550	-66	134	3405	-211	269
		15~29歳	554	530	-24	15	512	-42	46
		30~59歳	2335	2274	-61	36	2068	-267	55
		60歳以上	726	746	20	83	826	100	169
	女性	計(15歳以上)	2654	2741	87	210	2697	43	384
		15~29歳	490	474	-16	23	452	-38	42
		30~59歳	1698	1809	111	151	1744	46	261
		60歳以上	466	457	-9	34	501	35	81

表 3-2 就業者数の概要 (構成比、単位: %)

			2012年			2020年			2030年		
			男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ(ゼロ成長・労働参加現状シナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.7	42.3	100.0	57.4	42.6	100.0	57.6	42.4
		15~29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	53.3	46.7	100.0	53.2	46.8
		30~59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	57.4	42.6	100.0	57.6	42.4
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	61.1	38.9	100.0	61.0	39.0
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.6	15.3	18.5	16.2	15.1	17.8	16.1	14.9	17.7
		30~59歳	64.3	64.6	64.0	65.5	65.5	65.5	64.2	64.2	64.1
		60歳以上	19.0	20.1	17.6	18.3	19.4	16.7	19.8	20.9	18.1
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ(参考・労働参加漸進シナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.7	42.3	100.0	57.0	43.0	100.0	56.9	43.1
		15~29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.8	47.2	100.0	52.8	47.2
		30~59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	56.8	43.2	100.0	56.4	43.6
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	61.3	38.7	100.0	61.4	38.6
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.6	15.3	18.5	16.0	14.8	17.5	15.7	14.5	17.2
		30~59歳	64.3	64.6	64.0	64.9	64.7	65.2	62.7	62.1	63.4
		60歳以上	19.0	20.1	17.6	19.1	20.6	17.2	21.7	23.4	19.4
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ(経済再生・労働参加進展シナリオ)	男女比	計(15歳以上)	100.0	57.7	42.3	100.0	56.4	43.6	100.0	55.8	44.2
		15~29歳	100.0	53.1	46.9	100.0	52.8	47.2	100.0	53.1	46.9
		30~59歳	100.0	57.9	42.1	100.0	55.7	44.3	100.0	54.3	45.7
		60歳以上	100.0	60.9	39.1	100.0	62.0	38.0	100.0	62.2	37.8
	年齢比	計(15歳以上)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		15~29歳	16.6	15.3	18.5	16.0	14.9	17.3	15.8	15.0	16.8
		30~59歳	64.3	64.6	64.0	64.9	64.0	66.0	62.5	60.7	64.6
		60歳以上	19.0	20.1	17.6	19.1	21.0	16.7	21.7	24.2	18.6

注) 表 3-1、3-2 とともに図 5 に同じ。

表4 就業率の概要（単位：％・ポイント）

			2012年	2020年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差	2030年	2012年との差	ゼロ成長・参加現状との差
ゼロ成長、労働市場への参加が進まないシナリオ（ゼロ成長・労働参加現状シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.5	54.3	-2.2	/	52.1	-4.4	/
		15～29歳	53.7	54.3	0.6		54.6	0.9	
		30～59歳	79.7	80.7	1.0		80.4	0.7	
		60歳以上	29.2	25.0	-4.2		23.9	-5.3	
	男性	計(15歳以上)	67.5	64.8	-2.7		62.6	-4.9	
		15～29歳	55.7	56.5	0.8		56.8	1.1	
		30～59歳	91.7	91.8	0.1		91.3	-0.4	
		60歳以上	40.0	34.6	-5.4		33.1	-6.9	
	女性	計(15歳以上)	46.2	44.5	-1.7		42.4	-3.8	
		15～29歳	51.6	51.9	0.3		52.3	0.7	
		30～59歳	67.5	69.4	1.9		69.2	1.7	
		60歳以上	20.5	17.4	-3.1		16.6	-3.9	
経済成長、労働市場への参加が一定程度進むシナリオ（参考・労働参加漸進シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.5	55.6	-0.9	1.3	54.7	-1.8	2.6
		15～29歳	53.7	54.6	0.9	0.3	56.0	2.3	1.4
		30～59歳	79.7	81.8	2.1	1.1	82.6	2.9	2.2
		60歳以上	29.2	26.8	-2.4	1.8	27.5	-1.7	3.6
	男性	計(15歳以上)	67.5	65.9	-1.6	1.1	65.1	-2.4	2.5
		15～29歳	55.7	56.3	0.6	-0.2	57.8	2.1	1.0
		30～59歳	91.7	92.0	0.3	0.2	91.8	0.1	0.5
		60歳以上	40.0	37.2	-2.8	2.6	38.4	-1.6	5.3
	女性	計(15歳以上)	46.2	46.0	-0.2	1.5	45.3	-0.9	2.9
		15～29歳	51.6	52.9	1.3	1.0	54.1	2.5	1.8
		30～59歳	67.5	71.4	3.9	2.0	73.0	5.5	3.8
		60歳以上	20.5	18.6	-1.9	1.2	18.9	-1.6	2.3
経済成長、労働市場への参加が進むシナリオ（経済再生・労働参加進展シナリオ）	男女計	計(15歳以上)	56.5	57.4	0.9	3.1	58.4	1.9	6.3
		15～29歳	53.7	56.5	2.8	2.2	60.1	6.4	5.5
		30～59歳	79.7	84.6	4.9	3.9	87.7	8.0	7.3
		60歳以上	29.2	27.7	-1.5	2.7	29.4	0.2	5.5
	男性	計(15歳以上)	67.5	67.4	-0.1	2.6	68.0	0.5	5.4
		15～29歳	55.7	58.2	2.5	1.7	62.4	6.7	5.6
		30～59歳	91.7	93.3	1.6	1.5	93.8	2.1	2.5
		60歳以上	40.0	38.9	-1.1	4.3	41.6	1.6	8.5
	女性	計(15歳以上)	46.2	48.2	2.0	3.7	49.5	3.3	7.1
		15～29歳	51.6	54.7	3.1	2.8	57.7	6.1	5.4
		30～59歳	67.5	75.7	8.2	6.3	81.4	13.9	12.2
		60歳以上	20.5	18.8	-1.7	1.4	19.9	-0.6	3.3

注) 図5に同じ。

表5 「日本再興戦略」における就業率の成果目標との比較（単位：％）

性・年齢		年	実績 2012年	目標 2020年 日本再興戦略	推計				
					2020年			2030年	
					ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展	ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進
男	20～34歳	74	78	75	76	78	75	77	82
女	20～64歳	75	80	77	78	81	76	79	84
計	60～64歳	58	65	58	63	65	58	66	70
女性	25～44歳	68	73	69	71	76	69	73	83

注) 図5に同じ。

3. 産業別就業者数のシミュレーション結果

2020年の産業別就業者数は、2012年と比較すると、経済再生・参加進展で「日本再興戦略」の成長分野に関連する一般・精密機械器具（10万人増）、電気機械器具（11万人増）、その他の製造業（12万人増）、情報通信業（19万人増）、その他のサービス（28万人増）で増加する他、その他の事業サービス（5万人増）、並びに、高齢化の進展とともに需要が増大する医療・福祉（144万人増）において増加すると見込まれる。2030年の産業別就業者数は、2012年と比較すると、経済再生・参加進展で、一般・精密機械器具（6万人増）、電気機械器具（1

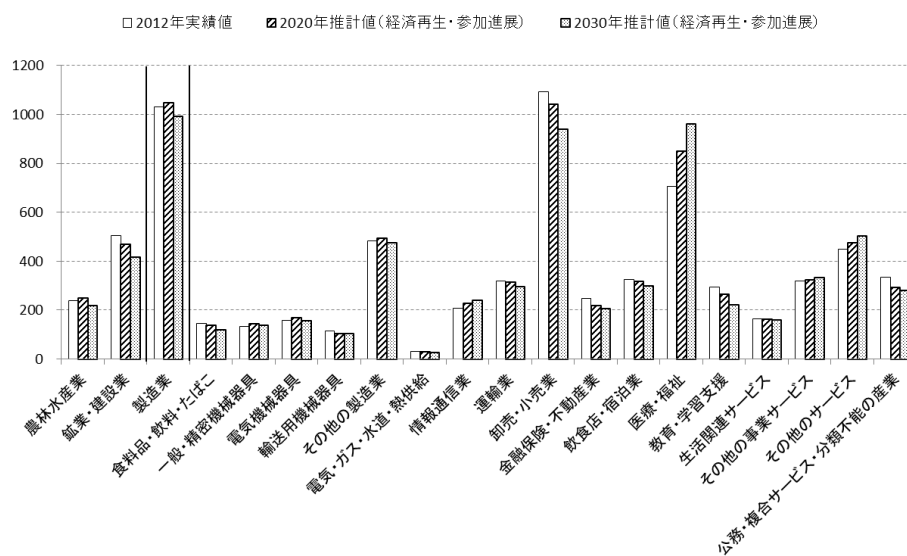
万人増)、情報通信業(33万人増)、医療・福祉(256万人増)、その他の事業サービス(15万人増)及びその他のサービス(55万人増)において増加すると見込まれる。

医療・福祉では、2012年の706万人と比べ、ゼロ成長・参加現状で2020年に800万人(94万人増)、2030年に908万人(202万人増)、参考・参加漸進で2020年に834万人(128万人増)、2030年に944万人(238万人増)、経済再生・参加進展で2020年に850万人(144万人増)、2030年に962万人(256万人増)といずれのシナリオにおいても増加することが見込まれる。同様に、その他のサービスでは、2012年と比べ、ゼロ成長・参加現状で2020年に18万人増、2030年に19万人増、参考・参加漸進で2020年に21万人増、2030年に26万人増、経済再生・参加進展で2020年に28万人増、2030年に55万人増と、それぞれ増加することが見込まれる。

製造業全体では、2012年の1032万人から、ゼロ成長・参加現状で2020年に81万人減の951万人、2030年に162万人減の870万人と、減少することが見込まれる。一方、参考・参加漸進では2020年に46万人減の986万人、2030年に106万人減の926万人、経済再生・参加進展では2020年に16万人増の1048万人、2030年に38万人減の994万人と、減少幅が縮小することが見込まれる。

卸売・小売業では、2012年と比べ、2020年においてゼロ成長・参加現状で114万人減、参考・参加漸進で103万人減、経済再生・参加進展で51万人減、2030年においてゼロ成長・参加現状で287万人減、参考・参加漸進で226万人減、経済再生・参加進展で152万人減といずれのシナリオにおいても大幅に減少することが見込まれる。(図8、表6-1)

図8 産業別就業者数の推移(経済再生・労働参加進展シナリオ、単位:万人)



- 注) 1. 2012年実績値は総務省統計局「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え)、2020年及び2030年は推計値。
2. 経済再生・労働参加進展シナリオ: 経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。
4. 労働力需給推計では、派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

表 6-1 産業別就業者数の推移（単位：万人）

	実績	推計						
		2012年	2020年			2030年		
			ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展	ゼロ成長・参加現状	参考・参加漸進	経済再生・参加進展
農林水産業	240	215	233	248	173	201	220	
鉱業・建設業	506	459	464	470	409	413	416	
製造業	1032	951	986	1048	870	926	994	
食料品・飲料・たばこ	145	126	131	138	98	111	118	
一般・精密機械器具	133	128	136	143	113	129	139	
電気機械器具	157	146	156	168	132	147	158	
輸送用機械器具	115	94	97	105	93	98	103	
その他の製造業	482	457	465	494	434	441	476	
電気・ガス・水道・熱供給	31	29	30	31	24	25	27	
情報通信業	209	219	223	228	216	223	242	
運輸業	319	302	309	313	275	279	297	
卸売・小売業	1093	979	990	1042	806	867	941	
金融保険・不動産業	248	210	212	220	175	176	205	
飲食店・宿泊業	325	302	308	316	249	269	299	
医療・福祉	706	800	834	850	908	944	962	
教育・学習支援	295	265	265	266	220	220	223	
生活関連サービス	163	144	151	163	114	147	160	
その他の事業サービス	319	314	319	324	292	309	334	
その他のサービス	449	467	470	477	468	475	504	
公務・複合サービス・分類不能の産業	335	291	293	293	248	251	279	
産業計	6270	5947	6088	6291	5449	5725	6103	
2012年との差（万人）								
農林水産業		-25	-7	8	-67	-39	-20	
鉱業・建設業		-47	-42	-36	-97	-93	-90	
製造業		-81	-46	16	-162	-106	-38	
食料品・飲料・たばこ		-19	-14	-7	-47	-34	-27	
一般・精密機械器具		-5	3	10	-20	-4	6	
電気機械器具		-11	-1	11	-25	-10	1	
輸送用機械器具		-21	-18	-10	-22	-17	-12	
その他の製造業		-25	-17	12	-48	-41	-6	
電気・ガス・水道・熱供給		-2	-1	0	-7	-6	-4	
情報通信業		10	14	19	7	14	33	
運輸業		-17	-10	-6	-44	-40	-22	
卸売・小売業		-114	-103	-51	-287	-226	-152	
金融保険・不動産業		-38	-36	-28	-73	-72	-43	
飲食店・宿泊業		-23	-17	-9	-76	-56	-26	
医療・福祉		94	128	144	202	238	256	
教育・学習支援		-30	-30	-29	-75	-75	-72	
生活関連サービス		-19	-12	0	-49	-16	-3	
その他の事業サービス		-5	0	5	-27	-10	15	
その他のサービス		18	21	28	19	26	55	
公務・複合サービス・分類不能の産業		-44	-42	-42	-87	-84	-56	
産業計		-323	-182	21	-821	-545	-167	

- 注) 1. 2012年実績値は総務省統計局「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業分類に合うように組み替え）、2020年及び2030年は推計値。
2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
 参考・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
3. 「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品などの素材産業も含んでいる。
4. 労働力需給推計では、派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業には派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」においては、2012年まで労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。
5. 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

表 6-2 産業別就業者数の推移（構成比、単位：％・ポイント）

	実績	推計						
		2012年	2020年			2030年		
			ゼロ成長・ 参加現状	参考・ 参加漸進	経済再生・ 参加進展	ゼロ成長・ 参加現状	参考・ 参加漸進	経済再生・ 参加進展
産業別 就業者数 (構成比%)	農林水産業	3.8	3.6	3.8	3.9	3.2	3.5	3.6
	鉱業・建設業	8.1	7.7	7.6	7.5	7.5	7.2	6.8
	製造業	16.5	16.0	16.2	16.7	16.0	16.2	16.3
	食料品・飲料・たばこ	2.3	2.1	2.2	2.2	1.8	1.9	1.9
	一般・精密機械器具	2.1	2.2	2.2	2.3	2.1	2.3	2.3
	電気機械器具	2.5	2.5	2.6	2.7	2.4	2.6	2.6
	輸送用機械器具	1.8	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.7
	その他の製造業	7.7	7.7	7.6	7.9	8.0	7.7	7.8
	電気・ガス・水道・熱供給	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4
	情報通信業	3.3	3.7	3.7	3.6	4.0	3.9	4.0
	運輸業	5.1	5.1	5.1	5.0	5.1	4.9	4.9
	卸売・小売業	17.4	16.5	16.3	16.6	14.8	15.1	15.4
	金融保険・不動産業	4.0	3.5	3.5	3.5	3.2	3.1	3.4
	飲食店・宿泊業	5.2	5.1	5.1	5.0	4.6	4.7	4.9
	医療・福祉	11.3	13.5	13.7	13.5	16.7	16.5	15.8
	教育・学習支援	4.7	4.4	4.3	4.2	4.0	3.8	3.7
	生活関連サービス	2.6	2.4	2.5	2.6	2.1	2.6	2.6
	その他の事業サービス	5.1	5.3	5.2	5.2	5.4	5.4	5.5
	その他のサービス	7.2	7.9	7.7	7.6	8.6	8.3	8.3
	公務・複合サービス・分類不能の産業	5.3	4.9	4.8	4.7	4.5	4.4	4.6
産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
20 1 2 年の 差	農林水産業		-0.2	0.0	0.1	-0.6	-0.3	-0.2
	鉱業・建設業		-0.4	-0.5	-0.6	-0.6	-0.9	-1.3
	製造業		-0.5	-0.3	0.2	-0.5	-0.3	-0.2
	食料品・飲料・たばこ		-0.2	-0.1	-0.1	-0.5	-0.4	-0.4
	一般・精密機械器具		0.1	0.1	0.2	0.0	0.2	0.2
	電気機械器具		0.0	0.1	0.2	-0.1	0.1	0.1
	輸送用機械器具		-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1
	その他の製造業		0.0	-0.1	0.2	0.3	0.0	0.1
	電気・ガス・水道・熱供給		0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.1
	情報通信業		0.4	0.4	0.3	0.7	0.6	0.7
	運輸業		0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.2	-0.2
	卸売・小売業		-0.9	-1.1	-0.8	-2.6	-2.3	-2.0
	金融保険・不動産業		-0.5	-0.5	-0.5	-0.8	-0.9	-0.6
	飲食店・宿泊業		-0.1	-0.1	-0.2	-0.6	-0.5	-0.3
	医療・福祉		2.2	2.4	2.2	5.4	5.2	4.5
	教育・学習支援		-0.3	-0.4	-0.5	-0.7	-0.9	-1.0
	生活関連サービス		-0.2	-0.1	0.0	-0.5	0.0	0.0
	その他の事業サービス		0.2	0.1	0.1	0.3	0.3	0.4
	その他のサービス		0.7	0.5	0.4	1.4	1.1	1.1
	公務・複合サービス・分類不能の産業		-0.4	-0.5	-0.6	-0.8	-0.9	-0.7

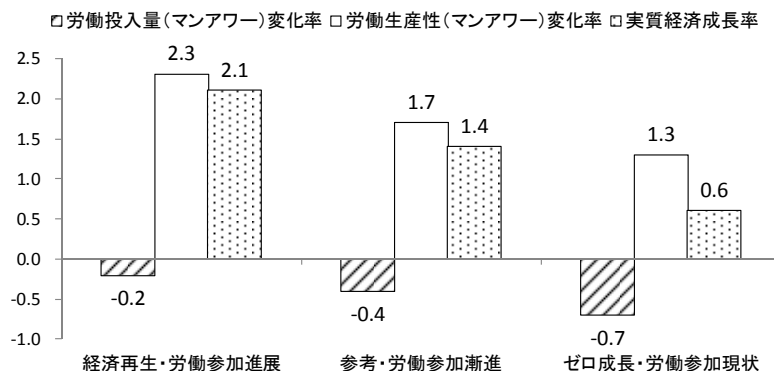
注) 表 6-1 に同じ。

4. 労働生産性のシミュレーション結果

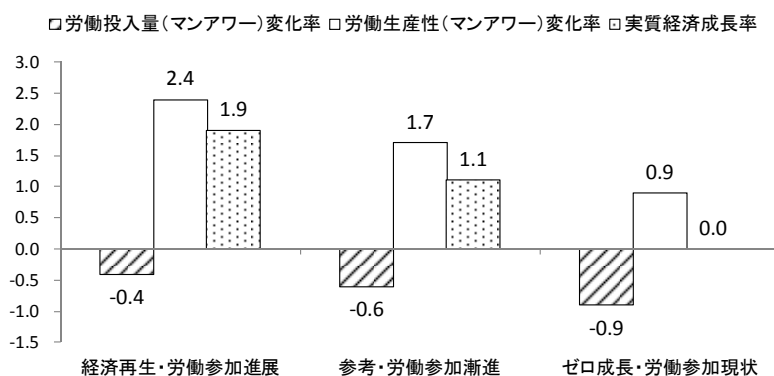
2012～2020年の労働生産性(マンアワー)の年平均変化率は、ゼロ成長・労働参加現状で1.3%、参考・労働参加漸進で1.7%、経済再生・労働参加進展で2.3%と見込まれる。2020～2030年の労働生産性(マンアワー)の年平均変化率は、ゼロ成長・労働参加現状で0.9%、参考・労働参加漸進で1.7%、経済再生・労働参加進展で2.4%と見込まれる。(図9)

図9 労働生産性の推移（単位：％）

2012～2020年（年平均）



2020～2030年（年平均）



（参考）2012～2022年（年平均）

労働生産性(マンアワー)変化率	
「日本再興戦略」成果目標	2 以上
ゼロ成長・労働参加現状	1.2
参考・労働参加漸進	1.7
経済再生・労働参加進展	2.3

- 注) 1. 労働投入量（マンアワー）変化率及び労働生産性（マンアワー）変化率は推計値。経済再生・労働参加進展及び参考・労働参加漸進の2012～2023年における実質経済成長率は内閣府「中長期の経済財政に関する試算」に基づき、2024年以降及びゼロ成長・労働参加現状の実質経済成長率はJILPTによる想定値。
2. 経済再生・労働参加進展：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が進むシナリオ
 参考・労働参加漸進：経済成長、及び若者、女性、高齢者などの労働市場参加が一定程度進むシナリオ
 ゼロ成長・労働参加現状：ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階級別の労働力率が2012年と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ
3. （参考）は、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」の経済再生ケースで今後10年間（2013～2022年度）の平均成長率実質2%程度としていることから、「日本再興戦略」において労働生産性変化率の成果目標が掲げられている期間を2012～2022年と想定して試算。

労働力需給推計の概要

1 趣旨

我が国全体の労働力の需給推計については、当機構において、2012年1月の国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（出生・死亡中位推計）、及び政府の成長戦略（「新成長戦略」（2010年6月18日閣議決定）、「日本再生戦略」（2012年7月31日閣議決定））に基づく推計を実施し、その結果をJILPT資料シリーズNo.110「労働力需給の推計—労働力需給モデル（2012年版）による政策シミュレーション—」としてまとめている。

本研究は、今後の雇用政策の企画・立案に資することを目的として、2013年度において新たな前提に基づき、労働力需給双方の情報を用いて労働力需給の推計を実施したものである。

2 推計方法

「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成24年1月出生・死亡中位推計）と政府の「日本再興戦略」（平成25年6月14日閣議決定）の成果目標に基づき、計量経済モデルによるシミュレーションを実施（別紙1、2、3（P.19～22）参照）。

【仮定】

（1）労働力需要

- ・ 将来の最終需要の動向に基づいて産業別（19業種）の生産額を算出し、産業別労働力需要関数により労働力需要（マンベース）を推計。今回の労働力需要関数は新たに推定を行わず、2012年推計時のパラメータを使用。
- ・ 産業別生産額の算出に使用する最終需要には、政府の「日本再興戦略」における成長分野の新規市場規模に関する成果目標、及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定」（平成24年3月）における医療・介護費用を考慮（詳細は別紙1（P.19～20））。

（2）労働力供給

- ・ 性・年齢階級別に見ることとし、国立社会保障・人口問題研究所による「日本の将来推計人口（平成24年1月出生・死亡中位推計）」に、下記の説明変数を用いた労働力率関数により推計した労働力率を乗じて労働力人口を推計。
 - ① 一般的な就業環境：失業率、コーホート（世代集団）要因（注1）
 - ② 若年層：進学率、年齢間賃金格差
 - ③ 女性（注2）：保育所幼稚園在園児童比率、男性の家事分担比率、世帯主の将来期待賃金比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、実質賃金
 - ④ 高年齢者：希望者全員65歳まで働ける企業の割合
- （注1）「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代毎の加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数
- （注2）女性の労働力率関数は、有配偶及び無配偶他の別に推定
- ・ 労働力率関数の説明変数の一部を政策変数とし、政策効果として操作。また、説明変数を介さない政策効果を一部外生的に計算し、労働力率等に加算。「日本再興戦略」の日本産業再興プランにおける雇用制度改革・人材力の強化の成果目標、及び労働政策審議会の分科会及び部会で審議された政策目標を考慮（詳細は別紙2（P.21））。

(3) その他

- ・ 経済成長、政策効果等の想定により3つのシナリオを設定し、シナリオごとに、性・年齢階級別の労働力人口及び就業者数、並びに産業別就業者数を推計。

【労働力需給の推計】

上記の仮定の下で、賃金上昇率を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行い、労働力需給を推計。(別紙3(P.22))

(注) 以下の理由により、日本再興戦略における分野別雇用創出の成果目標と本推計における産業別就業者数を直接比較することはできないことに注意が必要である。

本研究では、日本再興戦略の成果目標である分野別新規市場規模を推計モデルにおける産業分類の最終需要に対応づけて推計を行っている。日本再興戦略の分野別に示した対応関係は、下表の通りである。

この対応関係を分野側から見ると、日本再興戦略の1つの分野が推計モデルの複数の産業と対応している。また、産業分類側から見ると、情報通信業のように1つの産業が複数の日本再興戦略分野に対応している場合があり、ある1つの産業の就業者数には、複数の日本再興戦略分野の政策効果が含まれることになる。

加えて、本研究では産業連関表によって最終需要の波及効果も含めた推計を行っており、日本再興戦略分野における需要は、下表で対応づけられている産業以外の産業の雇用も誘発する。(これらは、下表の△に相当)。

新規市場規模に関する日本再興戦略と推計モデル間の対応関係

推計産業	日本再興戦略分野		国民の健康寿命の延伸		クリーン・経済的なエネルギー需給の実現	次世代インフラの構築	地域資源で稼ぐ地域社会の実現			その他
	健康関連サービス	先端医療技術	6次産業	農林水産物・食品			訪日外国人			
農林水産業					○		○			△
鉱業・建設業					○					△
食料品・飲料・たばこ	○					○	○			△
一般機械器具・精密機械器具製造業		○	○	○	○				○	△
電気機械器具等製造業	○	○	○	○	○					△
輸送用機械器具製造業		○	○	○	○				○	△
その他の製造業	○	○	○	○	○				○	△
電気ガス水道熱供給業										△
情報通信業	○	○	○						○	△
運輸業					○				○	△
卸売・小売業					○				○	△
金融保険・不動産業	○									△
飲食店・宿泊業						○			○	△
医療・福祉	○									△
教育・学習支援									○	△
生活関連サービス	○								○	△
その他の事業サービス										△
その他のサービス					○				○	△
公務・複合サービス・分類不能の産業										△

3 研究会の構成

本研究は別紙4(P.23)の構成による労働力需給推計研究会で実施した。

4 シナリオの内容

経済再生・労働参加進展、参考・労働参加漸進及びゼロ成長・労働参加現状シナリオの内容は、以下のとおりである(詳細は別紙1、2(P.19~21))。

経済再生・労働参加進展（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が進むシナリオ（経済成長と労働参加が適切に進むケース））

経済成長率が高まって成長分野の市場拡大が進み、以下のような環境整備が図られる。

- ① 年率で実質 2%程度の経済成長が達成される（「日本再興戦略」では今後 10 年間の平均で、実質 2%程度の成長を目標としている）。
- ② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮する。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④ フリーター・ニート対策、高卒・大卒者のマッチング効率改善により、若年者の労働力率・就業率が向上する。
- ⑤ 年齢平均に対する若年者の賃金格差が一定程度縮小することにより、若年者の労働市場への参加が進む。
- ⑥ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 2025 年には 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑦ 保育所幼稚園在所児童比率が上昇し、女性の労働市場への参加が進む。
- ⑧ 両立環境の整備により女性の継続就業率が向上する。
- ⑨ 短時間勤務制度の普及などにより高齢者の継続就業率が向上する。
- ⑩ 男性の家事分担比率が上昇する。
- ⑪ 多様な雇用の受け皿が整備されることに伴い短時間雇用者比率が高まる他、長時間労働の抑制などにより平均労働時間も短縮する。

参考・労働参加漸進（各種の経済・雇用政策を講ずることにより、経済成長、及び若者、女性、高齢者等の労働市場への参入が一定程度進むシナリオ（経済成長と労働参加が一定程度進むケース））

- ① 年率で実質 1%程度の経済成長が達成される（「日本再興戦略」における成長率目標の半分程度の成長率）。
- ② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要の半分程度を考慮する。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用を考慮する。
- ④ 年齢間賃金格差の縮小程度が経済再生・労働参加進展に比べ約半分となる。
- ⑤ 希望者全員が 65 歳まで雇用の確保される企業割合が 2025 年には 100%まで高まり、高齢者の働く環境が整う。
- ⑥ 保育所幼稚園在所児童比率が経済再生・労働参加進展に比べ約半分の伸びとなる。

ゼロ成長・労働参加現状（性、年齢階級別の労働力率が現在（2012 年）と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ（経済成長と労働参加が適切に進まないケース））

- ① ゼロ成長に近い経済状況（2015 年までは参考シナリオと同じ経済成長率であり、2016 年以降ゼロ成長になる）を想定する。
- ② 「日本再興戦略」における成長分野の成果目標に基づく追加需要を考慮しない。
- ③ 「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における改革後の医療・介護費用をゼロ成長に近い経済状況を踏まえて考慮する。
- ④ 現在（2012 年）の性・年齢階級別の労働力率に対して、将来推計の人口を当てはめたケース。なお、女性の労働力率については、配偶関係（配偶者の有無）の別も考慮されている。

(1) 将来のマクロ経済成長率及び物価変化率

- ・内閣府「中期の経済財政に関する試算」の経済再生及び参考シナリオにおける経済成長率・物価変化率の試算値（平均値）を使用し、以下の3つのシナリオを設定。

- (a) 経済再生シナリオ（「日本再興戦略」を踏まえた高成長シナリオ）：実質経済成長が年率約2%
 ※「日本再興戦略」では今後10年間の平均で、実質2%程度の成長を目標としている。
- (b) 参考シナリオ（経済再生シナリオの半分程度の成長率を想定）：実質経済成長が年率約1%
- (c) ゼロ成長シナリオ（復興需要を見込んで2015年までは参考シナリオと同じ想定だが、2016年以降、経済成長率、物価変化率がゼロ）：実質経済成長が年率約0%

(2) 将来の最終需要構造、投入産出構造

- ・最終需要項目（消費や投資）構成、及び項目別財・サービス構成は、日本経済研究センター「第39回中期経済予測」（2013年3月）推計値（～2025年）の平均変化率を使用し、2007年の内閣府「SNA産業連関表」（JILPTによる実質化）の値を延長。
- ・SNA産業連関表の投入係数は、2007年実績値で一定とし、輸入係数は、2007年実績値をベースに輸入総額と整合的になるように調整。

(3) 「日本再興戦略」による産業別追加需要及び「社会保障に係る費用の将来推計の改定」における医療・介護費用の取込み

- ・成長が見込まれる分野に関連する需要の増加分を産業別最終需要に上乘せ。ただし、需要の合計が（1）の想定を超えないように調整。

- (a) 経済再生シナリオでは、2030年まで加算を行う。
- (b) 参考シナリオでは、医療・介護費用を除く加算額を経済再生シナリオの半分とし、2030年まで加算を行う。医療・介護費用は、経済再生シナリオと同額を2030年まで加算する。
- (c) ゼロ成長シナリオでは、医療・介護費用のみ2030年まで加算を行う。

・推計に取込んだ成果目標及び医療・介護費用

- ①健康 :健康増進・予防・生活支援関連産業の需要額が2020年に10兆円。
- ②先端医療技術 :医薬品・医療機器・再生医療の医療関連産業の需要額が2020年に16兆円。
- ③エネルギー :日本企業が獲得する内外市場規模が2020年に26兆円（国内10兆円・海外16兆円）、2030年に国内市場規模が11兆円。
- ④次世代インフラ :インフラシステムの受注額が2020年に国内16兆円・海外19.5兆円（※2）、2030年に国内33兆円。日本が獲得する海外の医療技術・サービス市場規模が2020年に1.5兆円。
- ⑤農業 :6次産業の需要額が2015年に3兆円、2020年に10兆円。農業・食料品製造業の輸出額2020年に合計1兆円に増加。
- ⑥訪日外国人観光 :訪日外国人数量目標2013年に1000万人、2030年に3000万人達成により旅行消費額増。
- ⑦医療・介護 :医療・介護費用の家計と政府負担分合計が2015年に改革後57.1兆円、2020年に改革後69.9兆円、2025年に改革後83.1兆円。（※3）

※1 上記で明示されていない年次の需要額は、トレンド等に基づき JILPT 推計。

※2 2020 年の海外のインフラシステム受注額は、成果目標 30 兆円からエネルギー・医療を除いた値。

※3 医療・介護費用は、社会保障に係る費用の将来推計値に自己負担分を加えた値。ゼロ成長シナリオにおける医療・介護費用は、JILPT 推計。

(4) 産業別生産額の推計

(1)～(3) から作成される最終需要に産業連関表の逆行列を乗じ、産業別生産額を推計。

労働市場参加ケースの想定

	労働参加進展		労働参加漸進	労働参加現状	
	労働市場への参加が進むケース		労働市場への参加が一定程度進むケース	労働市場への参加が進まないケース(2012年労働力率固定ケース)	
基本的な変数	高校進学率(男性)		ロジスティック曲線を当てはめて2030年まで延長		
	高校進学率(女性)				
	大学・短大進学率(男性)				
	大学・短大進学率(女性)				
	有配偶出生率				2013年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」における出生率(中位、5年毎)を使用(中間年は、直線補間)
若年対策	フリーター対策・ニートの就職など進路決定による労働力率の向上		フリーター対策・ニートの就職など進路決定に伴い若年層の労働市場参加が促進されると想定して、男女15-19歳、20-24歳、25-29歳、30-34歳の労働力率について、2020年に0.01~0.12ポイントアップを想定(中間年は、直線補間)。2021年以降は、直線による補外推計)	なし	
	需給マッチング効率改善による高卒・大卒就職率の向上		需給マッチング効率改善に伴い若年層の就業が促進されると想定して、15-19歳の就業率について、2020年に0.27ポイント(男)、0.47ポイント(女)、2030年に0.28ポイント(男)、0.47ポイント(女)、20-24歳の就業率について、2020年に0.41ポイント(男)、0.11ポイント(女)、2030年に0.43ポイント(男)、0.12ポイント(女)アップすると想定	なし	
女性のM字カーブ対策	両立環境整備による継続就業率の向上		両立環境の整備に伴い出産・育児理由の離職が減少すると想定して、継続就業率が高まる結果、女性(有配偶)30-34歳の労働力率について、2020年に2.0ポイント、2030年に1.5ポイントアップを想定	なし	
	男性の家事分担比率		労働時間短縮、妻の正規雇用化、夫の意識変化などに伴う男性の家事分担割合の増加で2011年の13.2%から2030年に37.2%相当まで男性の家事分担割合が上がるよう直線補間し、その効果分だけ妻の家事分担割合が減少すると想定	労働参加進展ケースの想定における2012年値(14.5%)で一定	
	保育所幼稚園在所児童比率		2012年の53.1%からトレンド延長(2030年に65.6%)。2017年までは保育の受け皿整備による待機児童解消分を考慮	2012年の実績値から労働参加進展ケースの2030年までの増加比率を半分程度に設定	
高齢対策	短時間勤務制度普及などによる継続就業率の向上		男女とも65-69歳の労働力率について、短時間勤務制度普及などにより、2030年で0.8ポイント(男)、0.4ポイント(女)アップすると想定(中間年は直線補間)	なし	
	65歳まで雇用が確保される割合		2025年には100%の企業割合まで高まるとして定率で延長	同左	
他のワークライフバランス関連施策など	平均労働時間	フルタイム・短時間雇用者の加重平均	2012年の月間157.2時間から2030年に152.2時間まで短縮	2012年の月間157.2時間から将来も一定	同左
		フルタイム	2012年の月間178時間から2020年に175.5時間、2030年に172.0時間になるように減少(中間年は直線補間)	2012年の月間178時間で一定	同左
	短時間雇用者	2012年の月間89.6時間から2030年111.7時間になるように増加(中間年は直線補間)	2012年の月間89.6時間で将来一定	同左	
	短時間雇用者比率	2030年に34.7%(短時間雇用者比率にロジスティック曲線を当てはめて求められたもの)となるよう直線補間	2012年の短時間雇用者比率(26.4%)で一定	同左	
	正規雇用化などによる年齢間賃金格差(年齢計に対する)の縮小		2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では10%格差が縮小するよう、年々直線補間	2030年時点で15-19歳では格差の10%、20-24歳、25-29歳、30-34歳では5%格差が縮小するよう、年々直線補間	
世帯主の将来期待賃金比率(男性45~49歳賃金/男性20~24歳賃金)		2012年の値(1.925)で一定	同左		

※労働参加進展ケースにおけるフリーター・ニート対策による労働力率向上には、「日本再興戦略」の成果目標及び労働政策審議会の分科会及び部会で審議された政策目標を考慮している。

- ・ 若者フリーター数を2020年までに124万人にする。
- ・ 地域若者サポートステーション事業によるニートの進路決定者数を2020年まで毎年1万5千人にする(推計では進路決定者のうち約8割が就職するものと想定)。

※労働参加進展ケースにおける両立環境の整備による継続就業率の向上には、「日本再興戦略」の成果目標である第1子出産前後における継続就業率を2020年までに55%にすることを考慮している。

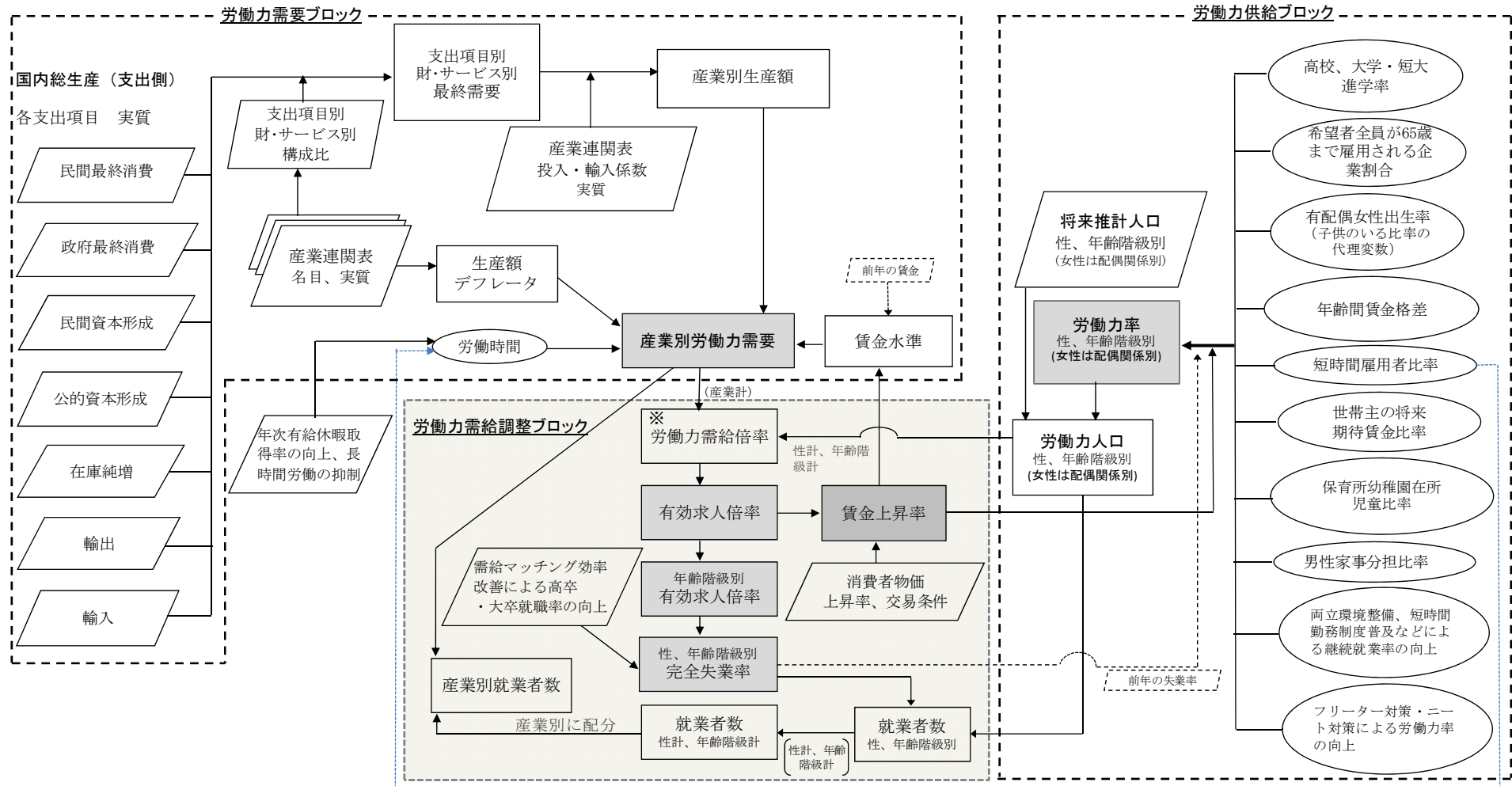
※労働参加進展ケースにおける保育所幼稚園在所児童比率には、「日本再興戦略」の成果目標である2013、2014年度で約20万人分の保育の受け皿を整備し、これと合わせて2013~2017年度で約40万人の保育の受け皿を整備することを考慮している。

※労働参加進展ケースにおける平均労働時間の短縮には、労働政策審議会の分科会及び部会で審議された政策目標を考慮している。

- ・ 年次有給休暇取得率を2020年までに70%にする(2030年に取得率が100%になるとJILPT想定)。
- ・ 週労働時間60時間以上の雇用者の割合を2020年までに2008年比5割にする(2008年は約10%)。

労働力需給推計モデルのフローチャート

労働力需給推計モデルのフローチャート



= 外生変数
 過去の実績で推計した関数を使って推計
 ※労働力需給比率 = (労働力需要 (産業計) / 労働力人口 (性・年齢階級計))

労働力需給推計研究会について

(研究の目的)

2013 年度において、政府の新たな成長戦略である「日本再興戦略」（平成 25 年 6 月 14 日閣議決定）に基づいた労働力需給推計を実施する。

(委員) 五十音順、敬称略 (○は座長) ※2014 年 2 月 1 日現在

- 阿部 正浩 中央大学経済学部 教授
 石原 典明 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 調査・解析部 情報統計担当部長
 荻野百合子 株式会社 LIXIL シニアライフカンパニー 新規事業準備室 担当課長
 加藤 久和 明治大学政治経済学部 教授
 木村 文勝 株式会社三菱総合研究所 人間・生活研究本部 ポジティブ・アクション「見える化」事業担当 嘱託研究員
 中野 諭 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 研究員
 ○早見 均 慶應義塾大学商学部 教授
 矢島 洋子 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員
 横山 重宏 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社 経済・社会政策部 主任研究員
 吉岡 真史 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 統括研究員

(研究協力者)

- 高橋 主光 労働政策研究・研修機構 労働政策研究所 臨時研究協力員

(オブザーバー)

- 本多 則恵 厚生労働省職業安定局雇用政策課長
 藤井 宏一 厚生労働省職業安定局雇用政策課労働市場分析官
 高橋 俊博 厚生労働省職業安定局雇用政策課長補佐
 上村 有輝 厚生労働省職業安定局雇用政策課雇用政策係長